（様式１－２：複数事業者による共同申請の場合）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

記入日：　　　　年　月　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　【※代表事業者のみを以下に記入】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | | |
| 住所（都道府県  名から記載） |  | | |
|  | | |
| 名称 |  | | 印 |
| 代表者の役職 |  | |
| 代表者氏名  （姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  | | |

令和２年度補正予算　小規模事業者持続化補助金事業＜コロナ特別対応型＞に係る申請書

令和２年度補正予算　小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞の交付を、共同申請者一覧の事業者と共同で受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

　申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社および他の共同事業者は、いずれも小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」（P.3～4）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・経営計画書（様式２）

・支援機関確認書（様式３）＊依頼に基づき、地域の商工会が作成します。

・補助金交付申請書（様式４）＊補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

●その他必要書類、電子媒体（ＣＤ－Ｒ・ＵＳＢメモリ等）

　◇法人の場合（特定非営利活動法人を除く。共同事業に参画する事業者ごとに必要）：

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

◇個人事業主の場合（共同事業に参画する事業者ごとに必要）：

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決

算書（１～４面））または開業届

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近１期分）を作成し提出

　◇特定非営利活動法人の場合（共同事業に参画する特定非営利活動法人ごとに必要）：

　 　・貸借対照表および活動計算書（直近１期分）

　　 ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

　　 ・法人税確定申告書（直近１期分）

（様式１－２別紙：複数事業者による共同申請の場合は追加で提出）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　　　　　　　複数事業者による共同申請／共同申請者一覧

【代表事業者】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | | |
| 住所(都道府県名から記載) |  | | |
| 名称 |  | | 印 |
| 代表者の役職 |  | |
| 代表者の氏名(姓／名) |  |  |
| 電話番号 |  | | |

【代表事業者以外の共同申請参画事業者数：　　者】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | | | |
| 住所(都道府県名から記載) |  | | | |
| 名称 |  | | | 印 |
| 代表者の役職 |  | | |
| 代表者の氏名(姓／名) |  | |  |
| 電話番号 |  | | | |
| 主たる業種 | **【以下のいずれか一つを選択してください】**  ①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）  ②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業  ③（　　　）製造業その他  ④（　　　）特定非営利活動法人（主たる業種の選択不要） | | | |
| 常時使用する従業員数　P9※3 | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。  ＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **＜第２回受付締切分に応募の場合のみ＞（第１回受付締切分に応募の方は、回答不要です。）**  ①令和２年度補正予算事業（第１回受付締切分）の申請を行っている。  ②令和２年度補正予算事業（第１回受付締切分）の申請を行っているが、採択結果がまだ出ていない。  ※第２回受付締切分に応募はできますが、第１回受付締切分が採択された場合は、第２回受付締切分を取り下げしていただかなければ、第１回受付締切分の事業実施はできません。  ③令和２年度補正予算事業（第１回受付締切分）の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している事業者である。 | □該当する  →②へ  □該当する※  □該当する  （該当する場合は応募できません） | **□該当しない**  **□該当しない**  **→③へ**  **□該当しない** |
| **＜全ての事業者が対象＞**  補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領Ｐ．２６参照）か否か。 | □該当する  （該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| **＜全ての事業者が対象＞**（①・②のいずれか一つを選択）  ①（　）「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞」には応募していない  ②（　）「令和元年度補正予算　小規模事業者持続化補助金＜一般型＞」に応募した。  ※「令和元年度補正予算　小規模事業者持続化補助金＜一般型＞」に採択された方は、辞退を事務局に申し出なければ、本補助金を受給することはできませんので、ご注意ください。 |  |  |

※参画事業者数が多く、欄が足りない場合は、追加（コピー）してください。（最大１０事業者まで共同申請が可能）

**＜計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）＞**

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】（様式２－２）**

|  |
| --- |
| １．共同で事業を実施する必要性 |
| ２．共同事業における参画小規模事業者の役割・取組（全ての参画事業者について記載し、体制図も記載すること） |

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

＜個別の経費明細表＞※共同申請の場合は事業者ごとに、作成してください。

【代表事業者名称：　 　　　】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費  （税抜） | 補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※ |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象経費小計額 | | |  |  |

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

【参画事業者名称（１者目）：　　　　　　】　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費  （税抜） | 補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※ |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象経費小計額 | | |  |  |

※３者以上の共同申請であれば、適宜、参画事業者の経費明細表を追加し記入してください。

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※最大１０事業者までの共同申請が可能です。

＜経費明細総括表＞

計画の内容「１．新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の類型」の選択によって補助金交付申請額の補助率が異なります。以下該当する表に記載ください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **Ａ類型のみの場合** | | | |
| 事業者名 | 補助対象経費小計額  （1） | 補助金交付申請額  （1）×補助率2/3以内  （円未満切捨て） | 補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※ |
| 代表事業者名称： |  |  |  |
| 参画事業者名称  （１者目）： |  |  |  |
| 合　計 | ① |  | ② |
| 新型コロナウイルス関連投資の割合（％）  （②／①）×１００％≧  １／６（１６．７％） |  |  | \*小数点第２位を四捨五入 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **Ｂ・Ｃ類型単体、Ａ類型とＢ・Ｃを組み合わせて申請する場合** | | | |
| 事業者名 | 補助対象経費小計額  （1） | 補助金交付申請額  （1）×補助率3/4以内  （円未満切捨て） | 補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※ |
| 代表事業者名称： |  |  |  |
| 参画事業者名称  （１者目）： |  |  |  |
| 合　計 | ① |  | ② |
| 新型コロナウイルス関連投資の割合（％）  （②／①）×１００％≧  １／６（１６．７％） |  |  | \*小数点第２位を四捨五入 |

※補助対象経費の１／６以上が、「サプライチェーンの毀損への対応」、「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」に関する投資であることが必要です。

※３者以上の共同申請であれば、適宜、経費明細総括表の行数を増やし記入してください。

※各事業者の経費明細表の補助対象経費合計と一致するように記載してください。

※本事業全体の経費支出を記載してください。

※経費明細総括表に記載する補助金交付申請額の合計額の上限は以下のとおりです。

「１００万円×小規模事業者等の数」（最高１，０００万円）

**※補助対象経費合計額の３分の２が、当該共同申請全体の補助上限額を超える場合、各事業者の補助金交付申請額は、全ての**

**事業者の補助率が同じになるように、各事業者の補助対象経費小計額に応じて、按分して算出してください。**

**※上記にかかわらず、代表事業者が一括して補助対象経費を支出し、事業完了後の補助金交付を一括して受けることも可能で**

**す。この場合、共同実施に関する規約を、連携する全ての小規模事業者等の連名で制定し、その写しを申請時に添付して提**

**出することが必要となります。（詳細は、公募要領Ｐ．２８参照）**

【代表事業者名称：　　　　　　　】

＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　　　＜「２．補助金」相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.持続化補助金（※１） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額  （※２） |  |  |  | | |

【参画事業者名称（１者目）：　　　　】

＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　　　＜「２．補助金」相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.持続化補助金（※１） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額  （※２） |  |  |  | | |

※１　補助金額は、経費明細表「補助金交付申請額」と一致させること。

※２　合計額は、経費明細表「補助対象経費小計額」と一致させること。

※３　原則、補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

※４　共同申請の場合は補助事業者ごとに作成してください。３者以上の共同申請であれば、適宜、資金調達方法の表を増やして記入してください。

（公募要領様式４・交付規程様式第１）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

記入日：　　　　年　月　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　殿

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記載や押印をお願いします。

小規模事業者持続化補助金交付申請書

　小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　経営計画書のとおり

＊経営計画書は、補助金事務局が指定する様式（公募要領様式）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日

　　　交付決定日（＊2020年2月18日まで遡及可能）　～　年　　月　　日）

３．補助対象経費

　　　経営計画書のとおり

４．補助金交付申請額

経営計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。（詳細は公募要領Ｐ. 48参照。）

　　該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P.47参照。

＊複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。